

# 古川なおきレポート



横浜市議員 古川なおき(自由民主党)の 政務調査報告

一月刊一 2010年11月15日

## 横浜の都市農業

実りの秋です！横浜市では11月を地産地消月間と定めてさまざまな取り組みを実施しています。そこで、今回は横浜の都市農業について特集させていただきます。

### ●旭区で稲作体験

旭区の農地は区の面積の1割で、区内でも様々な野菜や果物が作られています。中でも稲作を行っている農家が数件あります。旭区でもお米が収穫できるのです！私は今年の春から下川井のある農家の方をお願いして、稲作のお手伝いをさせていただきました。(Sさん大変お世話になりました！) 田んぼに入り、代掻き(しろかき)、田植え、稲刈りなどの作業を通じて土に触れていると心が癒されます。日本人はもともと農耕民族であり、我々の祖先はみんな稲作を行い稲作を文化としてきたことがわかる気がしました。確実にDNAは受け継がれていますね。(笑) 農業体験は都岡地区恵みの里でも行われています。市民利用できる農園もありますので、野菜作りを皆様にもオススメいたします！（横浜市環境創造局のHPに市民利用型農園について掲載しています）。2面には学生インターンのそばづくり体験の様子が掲載させていただきました。



4月下旬：まづ苗を育てます



5月下旬：土を耕し田植えの準備をします(代掻き)



6月上旬：田植えをした田んぼです



9月下旬：稲刈りをしました

### ●横浜市の農に関する取り組み

さて、横浜市では環境創造局が中心となり都市農業を振興しています。田畑がある風景は都市では貴重です。横浜市の農地は年々減り続けていますが、市内面積の7、5%の広さです(青葉区の面積くらい)。農家の数は神奈川県内で一番多く、小松菜の収穫量は全国で2位、キャベツは全国10位など、横浜市は農業が盛んな都市なのです(2面表①②③)。横浜市では、

- ①地元の農家を育成する施策
- ②市民に地元で収穫された新鮮な野菜を食べていただく地産地消を促進する政策

③市民に農業を体験していただく市民利用型農園を普及する政策、に力を入れています。

私ももっと農業を振興し、多くの市民が地元の新鮮な野菜を食べ、農地に親しみ、できれば農作業を楽しんでいただきたいと思います。平成21年の日本の食料自給率(カロリーベース)は約40%(農林水産省HP)なので、60%は輸入された食べ物を口にしていることとなります。地産地消により、輸送コストや輸送時のCO2排出量も減らせるため環境保全にもつながります。地産地消を促進するため、地元の直売所を利用したり、よこはま地産地消サポート店で食事することも心がけたいと思います(旭区内にないのが残念)。個人的にミクニヨコハマは美味しいと思います。

土に触れ、天候にも左右される農作物を収穫することは、都市に住んでいても自然を意識して生活することになります。そのことが思いやりの心、やさしい心を育むことにつながるのではないかと思います。庭先やプランターでもいいと思います。街の緑化とともに農とふれあう都市にしたいですね。

### ●都市農業の課題

旭区を始め市内には貴重な農地がありますが、年々農業就労人口が減り(2面表④)高齢化や後継者不足などが原因で耕作放棄地が多くあります。今後は地権者の方々とよく話し合い、耕作放棄地に対する施策をしっかりと考える必要があります。農業を担うのと体験するのでは異なりますが、土地を活用していくという観点から、市が農に親しみたい市民の方と地権者の方を結びつけられたらいいと思います。農園を楽しむ世帯は5,718世帯ありますが、市の計画では平成25年に7,000世帯にする予定です。

どんなに世の中が便利になり、携帯電話やパソコンが普及しても人間は土から収穫されるお米や小麦や野菜などの作物を食べなければ生きて行けません。この秋には、普段当たり前だと思いがちな農作物に対して感謝の気持ちを持ちたいと思います。ちなみに天皇陛下は11月23日(勤労感謝の日)の新嘗祭で神様に新米をお供えするまで、今年収穫された新米は召し上がらないそうです。

横浜の都市農業を振興し、心ゆたかなライフスタイルを旭区から発信したいと思います。皆様のご意見をお待ちしています。

横浜市議員 古川なおき

**野菜メモ** 8月31日は野菜「や・8さ・3い・1」の日！全国青果物商業協同組合連合会など9団体の関係組合が1983年に制定。

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了  
 横浜銀行勤務後、衆議院議員松沢成文(現在神奈川県知事)秘書  
 平成7年4月 横浜市議員初当選(26才最年少)  
 平成19年4月 4期連続当選  
 現在 平成22年 市民・消防委員会 副委員長  
 同 市会運営委員会 理事  
 自民党横浜市議員団所属  
 横浜市会FCキャプテン(対戦チーム募集中！)

古川なおきプロフィール

【表① 区別の農地面積、農家戸数、農業就労人口】

区名	農地面積 (ヘクタール)	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	農業就労人口 (人)
横浜市	3,231.0	4,423	2,655	6,577
旭区	319.1	406	199	431
鶴見区	29.5	63	31	71
神奈川区	201.9	205	157	437
西区	0.0	-	-	-
中区	0.1	2	-	-
南区	2.4	16	3	8
港南区	53.2	95	51	129
保土ヶ谷区	126.7	154	99	256
磯子区	21.6	38	27	56
金沢区	29.3	79	28	68
港北区	241.8	471	278	733
緑区	340.5	453	282	690
青葉区	355.0	543	290	663
都筑区	397.5	589	373	985
戸塚区	311.9	404	245	613
栄区	98.2	163	75	195
泉区	454.7	478	326	798
瀬谷区	247.6	264	191	443

農地面積：固定資産概要調査等をもとに集計 平成20年1月1日現在  
 総農家数、販売農家数、農業就業人口：2005年農林業センサス 平成17年2月1日現在  
 ※農業就業人口は販売農家は総農家における数字。  
 ※四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

【表② 神奈川県内の農家数】 (単位：戸)

市区町村	総農家数	販売農家数	自給的農家数
神奈川県	29,687	16,414	13,273
横浜市	4,423	2,655	1,768
川崎市	1,326	768	558
相模原市	1,973	634	1,339
小田原市	2,447	1,531	916

※2005年農林業センサス 平成17年2月1日現在

【表③ 市内農地面積の推移】 (単位：ha)

	1980年	1990年	2000年	2008年
総面積	5,542	4,601	3,612	3,231
田	1,156	535	312	237
畑	4,386	4,066	3,300	2,994

※固定資産概要調査書等をもとに各年1月1日現在

【表④ 販売農家における農業就労人口の推移】

	1990年	1995年	2000年	2005年
農業就労人口	9,834	8,023	7,502	6,577
16～29才(%)	8	7	6	6
30～49才(%)	26	23	23	22
50～59才(%)	23	19	16	17
60才以上(%)	43	51	55	56

※各年農林業センサス

【横浜市中期4か年計画

「食」と「農」の新たな展開による横浜農業の振興】

＜目標＞◇都市生活のさまざまな場面で市民がいつでも「農」とふれあえることが、本市の新たな魅力となっています。  
 ◇市民の食と農への関心が高まるとともに、食と農によるまちの活性化や新たなビジネスモデルの発信につながる取組が始まっています。  
 ◇本市の農業の振興が進み、安定的・長期的に農地が保全されています。

＜目標達成に向けた主な事業＞

- 生産環境の整備**  
農業用の用排水施設等農業基盤の整備により生産性を向上させます。  
想定事業量：実施地区72地区 【現状値】21年度末：21地区 計画上の見込額6億円
- 水田の保全**  
減少する水田について、10年間の水稲作付の継続を条件に支援を行い保全します。  
想定事業量：契約件数600件 【現状値】21年度末：449件 計画上の見込額2億円
- 市民利用型農園の開設支援事業**  
多様なニーズに応えられる市民利用型農園を増設し、農あるライフスタイルを支援します。  
想定事業量：34.7ha 【現状値】21年度末：30.7ha 計画上の見込額0.2億円
- 農ある地域づくり事業**  
市民と農との交流を通じて農業の振興を図り、市民に多くの恵みをもたらすため、地域農産物の生産振興や農体験の場を整備し、農地の保全と活力ある地域農業が安定的に営まれる農ある地域づくりを進めます。  
想定事業量：実施地区42地区 【現状値】21年度末：9地区 計画上の見込額2億円
- 地産地消の推進**  
地産地消を推進するため、市民が身近で地場産農産物が購入できるように共同直売所の設置を支援するとともにナシやブルーベリーなどの収穫体験農園の開設の支援を行います。  
想定事業量：共同直売所設置支援2か所 【現状値】21年度末：計画上の見込額5億円
- 【新規】食と農との連携事業**  
食の祭典の開催や横浜型アグリツーリズムの実施、地産地消ガイドブックの発行など農家と市民・企業・教育機関(産学連携等)、人や団体が連携した新たな地産地消に取り組めます。  
想定事業量：地産地消の連携15件 【現状値】21年度末：— 計画上の見込額0.2億円
- 【新規】食と農によるまちの活性化と新たなビジネスモデルへの支援制度の創設**  
農によるまちの活性化と新たなビジネスモデルの構築を目指し、企業等からの地産地消の提案事業に対し、支援制度を創設します。  
想定事業量：支援件数6件 【現状値】21年度末：— 計画上の見込額0.3億円

古川なおき事務所学生インターンによる  
そばづくり体験 PHOTO

今回は、区民提案型活動支援事業を申請して認定を受けたコミュニティガーデンに協賛している方の個人の畑で、そば栽培を体験させていただきました。暑い中の作業でしたが、それだけに、芽が出たときは本当に嬉しく愛おしかったです！



8月 肥料をまいて土づくり



8月 線にそって種まき



9月 そばの芽が出ました



10月 そばの花が咲きました



11月 そばの実です。収穫間近！

みんなで健康増進！& 市政について気軽に語り合いませんか？  
政務調査活動の一環として「市民の皆様のご意見を「直接うかがう」

政務調査 **朝ウォーキング**  
 日時：12月18日(土)朝7～8時半  
 集合場所：こども自然公園(大池公園)正面入口  
 ★参加ご希望の方は、当日直接、集合場所にお集まりください。



お気軽にご連絡ください。

FAX: 045-366-9700 / TEL: 391-4000  
 E-Mail: naoki@furukawa2002.com

みなさまのご意見  
お待ちしております

古川なおき政務調査 事務所

〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50  
 URL: http://www.furukawa2002.com

